

なぜアメリカは 止まれないのか

イラン戦争の裏にある構造的バグを読み解く
全6回連載

トレード通信 特別企画
Cocosta Trading College
2026年3月

本レポートは、公開情報と市場構造の分析に基づく筆者の考察です。陰謀論ではなく、お金の流れと制度設計の観点から、表のニュースでは見えにくい力学を読み解くことを目指しています。本資料はメンバー限定の教育資料であり、特定の投資行動を推奨するものではありません。

第 1 回

何が起きているのか ——日本に届かない数字

2026年2月28日以降、世界のエネルギー地図が書き換わりつつあります。

しかし日本のニュースからは、その規模感が見えてきません。

2026年2月28日。アメリカとイスラエルがイランへの攻撃を開始しました。

作戦名は「オペレーション・エピック・フューリー」。日本のニュースでも報じられましたが、断片的な映像と短いコメントで流れていくだけで、いまこの瞬間に世界の何が変わっているのか、その全体像をつかむのはむずかしい状況です。

今回は、日本では見えにくい数字を並べるところから始めます。

96時間で5,000発

攻撃開始から最初の96時間で、米軍が消費した弾薬はおよそ5,197発です。35種類のミサイルや誘導弾が使われました。

その補充にかかる費用は、100億ドルから160億ドル。日本円にしておよそ1.5兆円から2.4兆円です。たった4日間でこの金額が消えました。

開戦から16日間で見ると、消費量は6,000発を超えています。アメリカが保有するATACMS（陸軍戦術ミサイル）と精密打撃ミサイルの約46%、THAAD迎撃弾の約40%がすでに撃ち尽くされました。

ルビオ国務長官が認めた数字があります。「イランは月に100発以上のミサイルを生産している。一方、我々の迎撃弾の生産能力は月に6発から7発だ」。

攻撃する側の弾が尽きかけているのに、迎え撃つ側の弾の生産が追いつかない。この非対称性が、戦争の行方を左右する最大の変数になっています。

戦費は1日10億ドル

この戦争にかかっているコストは、1日あたり約10億ドル（約1,500億円）と報じられています。

ペンタゴン（米国防総省）は議会に対して2,000億ドル以上の戦費追加を要求しています。日本円でおおよそ30兆円。日本の防衛費が年間約8兆円ですから、その4年分近い金額を、一つの戦争のために追加で要求しているわけです。

原油は40%以上の上昇

攻撃開始前と比べて、原油価格は40%以上上昇しました。国際指標のブレント原油は104ドルを超え、一時は120ドル近くまで跳ね上がる場面もありました。

なぜこれほど動いたのか。

ホルムズ海峡です。イランとオマーンのあいだにある、幅わずか39キロの水路。世界の石油貿易の約20%、1日あたり約2,000万バレルがここを通過しています。

攻撃開始以降、この海峡の商業交通はほぼ停止しました。イランが海峡を通過する船舶に対してドローンや妨害装置を展開したためです。物理的に壁を築いたわけではありません。安価なドローンでいつでも攻撃できるという「脅威」だけで、保険会社がリスクを引き受けなくなり、船が動かなくなったのです。

IEA（国際エネルギー機関）はこの状況を「史上最大の供給途絶」と表現しました。

数字で見る「オペレーション・エピック・フューリー」

攻撃開始日：2026年2月28日 | 消費弾薬（96時間）：約5,197発 | 消費弾薬（16日間）：6,000発超 | ATACMS・PrSM在庫消費率：約46% | THAAD迎撃弾消費率：約40% | 戦費（1日あたり）：約10億ドル | ペンタゴン追加予算要求：2,000億ドル超 | 原油価格上昇幅：攻撃前比40%超 | ブレント原油（3月26日）：104ドル超 | ホルムズ海峡通過量：ほぼゼロに

なぜ日本では規模感が伝わらないのか

日本のメディアは「イラン情勢」を伝えてはいます。しかし、その伝え方は「またアメリカが中東で何かやっている」程度のトーンにとどまりがちです。

イラク戦争のときもそうでした。アフガニスタンのときもそうでした。遠い国のできごとに見えるのです。

しかし今回は、ホルムズ海峡という「世界のエネルギーの首根っこ」が締まっています。日本が輸入する原油の約88%は中東産であり、その大部分がこの海峡を通ります。

これは「遠い国のできごと」ではありません。

オックスフォード・エコノミクスのモデルでは、ブレント原油が2ヶ月間140ドル平均で推移した場合、世界経済の一部がリセッション（景気後退）に入ると試算されています。フィリピンではディーゼル価格が38.6%上昇し、ペソが過去最安値を記録しました。タイでは燃料の購入制限が始まっています。

では、なぜアメリカはこんなことを始めたのでしょうか。

表向きの理由は「イランの核の脅威」と「テロ支援」です。次回は、この「表の理由」がどこまでほんとうなのかを検証します。

次回予告 ▶ 第2回「表の理由は嘘ではないが、本当でもない」

核の脅威、テロ支援国家——表向きの大義名分は、事実とどれだけ一致しているのか。IAEAの見解、トランプ自身が破棄した核合意、そして「差し迫った脅威」の根拠を検証します。

第 2 回

表の理由は嘘ではないが 本当でもない

「核の脅威」「テロ支援国家」——表向きの大義名分を検証すると、
奇妙な矛盾がいくつも浮かび上がります。

今回は、数字で「何が起きているか」を確認しました。1日10億ドルの戦費、弾薬在庫の急速な消耗、原油40%超の上昇。これだけの規模の戦争を始めた以上、それに見合う理由があるはずです。

アメリカ政府が掲げている理由は、大きく二つです。「イランの核開発は差し迫った脅威である」ということ。そして「イランはテロ組織を支援する危険な国家である」ということ。

どちらも、完全な嘘ではありません。しかし、よく見ると、ほんとうでもないのです。

IAEAは「証拠なし」と言っている

IAEA（国際原子力機関）は、イランの核開発について継続的に査察を行ってきました。そしてその結論は一貫しています。「現時点で、イランが体系的かつ継続的に核兵器を製造するプログラムを進めている証拠は存在しない」。

これは「将来も絶対にやらない」という保証ではありません。しかし「差し迫った脅威」という言葉を正当化できるような、具体的で切迫した証拠は出ていないのです。

トランプ大統領は3月2日にこう述べました。「長距離ミサイルと核兵器で武装したイラン政権は、すべてのアメリカ人にとって深刻な脅威となる」。

これに対してイラン外務省のバガエイ報道官は皮肉を込めて返しました。「では『差し迫った脅威』だから攻撃したのではなかったのですか？ それとも建国250年にも満たないアメリカにとって、2,000年前からイランは脅威だったのですか？」。

核合意を壊したのはトランプ自身

ここに大きな矛盾があります。

2015年、オバマ政権はイランとの核合意（JCPOA）を締結しました。この合意のもとで、イランは核開発に厳しい制限を受け入れ、その見返りに経済制裁が緩和されました。核の脅威を「外交で封じ込める」枠組みです。

しかし2018年、トランプ大統領は第一期の任期中にこの合意から一方的に離脱しました。合意が「不十分」だという理由です。

離脱の結果、イランには核開発を制限する義務がなくなりました。そしてイランは段階的にウラン濃縮のレベルを引き上げていきました。

つまり現在の「核の脅威」は、トランプ自身が核合意を壊したことで生まれた状況です。自分で火種をまいておいて、「火事だ」と叫んで消火のために爆弾を落としている。この構図を日本のニュースが伝えることはほとんどありません。

「テロ支援国家」は事実だが、攻撃の理由としては弱い

イランがハマス、ヒズボラ、フーシ派といった武装勢力を支援してきたことは事実です。これらの組織が地域の不安定化に関与してきたことも否定しがたい。

しかし、この理由だけで本格的な戦争に踏み切るならば、なぜもっと早くやらなかったのか。イランによるテロ支援は何十年も前から知られていたことです。2019年にサウジの石油施設がドローン攻撃を受けたとき、トランプ大統領は報復を見送りました。コストと泥沼化を嫌ったからです。

何が変わったのか。

2023年10月7日のハマスによるイスラエル攻撃です。この事件を起点に、イスラエルはガザ、レバノン、そして最終的にはイランそのものへと軍事行動を拡大しました。アメリカはそのイスラエルの戦略に引き込まれるかたちで、2026年2月28日の攻撃に至っています。

グラハム上院議員はこう述べてました。「10月7日の虐殺がなければ、イランが体制崩壊の瀬戸際に追い込まれることはなかった」。この発言は意図せず核心を突いています。イラン攻撃の起点は「核の脅威」ではなく、イスラエルの軍事戦略だったのです。

「差し迫った脅威」という言葉の使い方

アメリカの法律では、大統領が議会の承認なしに軍事行動を取れるのは、「差し迫った脅威」が存在する場合に限られています。

専門家の多くは、今回の攻撃が法的に正当化できるかについて疑問を呈しています。「差し迫った脅威」の根拠として提示されたのは、ネタニヤフ首相がトランプ大統領に見せた情報でした。

ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、グラハム上院議員はイスラエルのモサド（情報機関）と複数回にわたって面会し、その後ネタニヤフに対して「トランプにどうロビーすべきか」を直接指南しました。そしてネタニヤフが提示した情報が、最終的にトランプを攻撃開始の決断に導いたと報じられています。

ここには、一つの問いが浮かびます。

アメリカは「自国の安全」のためにイランを攻撃したのか。それとも、イスラエルの戦略に巻き込まれたのか。

この問いに答えるためには、「表の理由」のさらに奥にあるものを見なければなりません。それは「お金の流れ」です。

次回予告 ▶ 第3回「お金の循環——戦争が止まらないビジネスモデル」

なぜ一人の上院議員がこれほど大きな影響力を持てるのか。軍需産業の献金、上院予算委員長の権限、そして「在庫が減るほど政治力が増す」という一般企業とは逆転したビジネスモデルを解剖します。

第 3 回

お金の循環 ——戦争が止まらないビジネスモデル

リンジー・グラハム上院議員をケーススタディに、
「お金→戦争→お金」の循環構造を解剖します。

今回は、イラン攻撃の「表の理由」を検証しました。核の脅威、テロ支援——どちらも完全に虚偽ではないものの、これだけの規模の戦争を説明するには無理がありました。

今回は、表の理由の裏にある「お金の構造」を見ていきます。

ケーススタディとして取り上げるのは、リンジー・グラハム上院議員です。サウスカロライナ州選出、70歳。上院予算委員長であり、この戦争の「設計者」と呼ばれる人物です。

「私が軍需企業の人間なら、グラハムを全力で支援する」

これはグラハム本人の言葉です。USA Todayの取材に対して、彼はこう答えました。「もし自分が防衛産業の人間なら、リンジー・グラハムを全力で支援するだろう。なぜなら自分は軍の再建に最も前のめりだからだ」。

隠す気すらない。その率直さがむしろ不気味です。

グラハムのスーパーPAC（政治資金団体）「Security is Strength」には、ハンヴィー（軍用車両）の製造元であるAM Generalのオーナーから50万ドル、GEのCEOから2万5千ドルが流入しています。2013年から2018年にかけて、防衛・航空宇宙産業からの献金額は上院議員の中でトップでした。2018年以降だけで見ても、軍需企業からの直接的な献金は210万ドルを超えています。

ボーイング、ロッキード・マーチン、ノースロップ・グラマン、レイセオン（RTX）、ジェネラル・ダイナミクス。アメリカの主要な軍需企業がすべて名を連ねています。

循環するお金の仕組み

ここで仕組みを整理します。

軍需企業がグラハムのような政治家に献金します。その政治家は、軍事予算の増額を議会で推進します。予算が通れば、軍需企業は大量の受注を得ます。受注から得た利益の一部が、再び政治献金として政治家に還流します。

献金→政策→予算→受注→利益→献金。

このループは戦争が起きると加速します。弾が撃たれれば在庫が減り、在庫が減れば補充のための予算が必要になり、予算が増えれば軍需企業が潤う。つまり戦争は、このループの「回転速度を上げるエンジン」なのです。

一般企業とは逆転したインセンティブ

ここが重要なポイントです。

トヨタのような一般的な製造業では、受注に生産が追いつかなければ機会損失です。お客さんが待ちきれずに他のメーカーに流れてしまう。だから生産能力の増強が急務になります。

しかし軍需産業はまったく違います。

ロッキード・マーチンやRTXの「お客さん」はアメリカ政府です。他に買う先がない。だから受注残（バックオーダー）が積み上がっても、お客さんは逃げません。それどころか、受注残が多ければ多いほど、「生産能力が足りない、もっと予算をくれ」と議会に要求する根拠が強くなります。

在庫が減るほど、政治的な交渉力が上がる。

一般企業のビジネスモデルとは、インセンティブの方向が完全に逆転しているのです。

生産は追いつかない——しかしそれが「仕様」

トマホーク巡航ミサイルの年間生産能力は約600発です。しかし今回の戦争ではわずか4週間で850発以上が消費されました。生産の1年半分が1ヶ月で消えた計算です。

トランプは軍需企業に「生産を4倍にしろ」と命じました。RTXは年間1,000発への増産フレームワーク契約を結びましたが、実現には数年かかります。契約から納品まで2～3年のタイムラグがあり、既存の契約でも2029年までに確保されているのは335発のPrSM（精密打撃ミサイル）に過ぎません。

しかしもっと根本的な問題があります。固体ロケットモーターの推進剤を製造できる施設は、アメリカ国内にユタ州シーダーシティのAMPAC工場ただ一つ。弾頭の高性能爆薬（RDXとHMX）を製造できるのは、テネシー州キングSPORTの第二次大戦時代に建てられたホルストン陸軍弾薬工場ただ一つ。代替施設はどちらもありません。

しかも2026年3月12日時点で、このホルストン工場にはイラン戦争を受けた増産命令すら出ていませんでした。

さらに致命的なのが原材料の問題です。ミサイルの誘導装置に使われるガリウムは、中国が世界生産の98%を握っています。ネオジムの精製は90%、ジスプロシウムは99%。これらの希少金属なしには、シーカーヘッド（目標追尾装置）もレーダーモジュールも作れません。

蛇口の上流が詰まっているのに、「水を4倍出せ」と言っているようなものです。

しかし、軍需産業の視点ではこれは「問題」ではありません。「弾が足りない」「工場が足りない」「原材料が足りない」——これらすべてが、議会に予算増額を要求する最強の根拠になるからです。

グラハムの現在の動き

グラハムはいま、上院予算委員長として二つのことを同時に進めています。

一つ目は、ペンタゴンが要求した2,000億ドル超のイラン戦費を議会を通すこと。通常の立法手続きで行くか、予算調整法（リコンシリエーション）で通すか、駆け引きの真っ最中です。

二つ目は、第二の予算調整法案の推進です。2026年3月25日に発表されたこの法案は、国防費と国土安全保障費の追加が柱です。前回の予算調整で議会が承認した国防費は約1,500億ドル。そのうち数百億ドルが造船や弾薬の産業基盤強化に充てられます。

「1日10億ドル？ 史上最高の投資だ」

FOXニュースで「この戦争は1日10億ドルかかっている」と問われたグラハムの回答は明快でした。

「史上最高の投資だ。核兵器を作ろうとしている宗教的ナチ政権を倒すのに、これ以上いい金の使い方があるか」。

そしてこう続けました。「この政権が倒れれば、新しい中東ができる。そして我々は大金を稼ぐことになる」。

Cato Institute（ケイトー研究所、リバタリアン系シンクタンク）の研究員はグラハムをこう評しています。「クリスマスの朝に欲しかったプレゼントを全部もらった子供のような。それは国にとって最善ではないが、グラハムのイデオロギーにとっては最善だ」。

共和党内部からも批判が噴出しています。同じサウスカロライナ州選出のナンシー・メイス下院議員は「ワシントンの戦争マシンがイランを第二のイラクにしようとしている。ちなみにワシントンの戦争マシンとはリンジー・グラハムのことだ」と名指ししました。元FOXニュースのメーガン・ケリーはグラハムを「殺人マニア」と呼んでいます。

問題を維持する人間の需要

ここで一つの構造的な事実を確認しておきます。

グラハムにとって、戦争が「終わること」にインセンティブはありません。戦争が続く限り、弾薬は消費され、在庫は減り、予算要求は増え、軍需企業は受注を積み上げ、そこから得た利益が献金として還流する。

逆に、戦争が終われば、このループは止まります。平時の軍事予算は戦時ほど増えません。グラハムの政治的影響力も、資金源も、縮小します。

問題を解決する人間よりも、問題を維持する人間のほうが、永続的な需要があるのです。

しかし「お金」だけでは、この構造のすべては説明できません。なぜアメリカはイスラエルの戦略にここまで付き合うのか。次回は「お金」の次の層——「票」と「信仰」を見ていきます。

次回予告 ▶ 第4回「票の錬金術——なぜイスラエルだけ特別なのか」

福音派キリスト教の終末論がなぜイスラエル支持に直結するのか。「信仰」が「票」に変換され、「票」が「政策」に変換される仕組みを解き明かします。